焼津市地震・津波対策アクションプログラム2023

《基本目標》　　《施策分野》

Ⅰ　地震・津波から着実に命を守る

1　建築物等の耐震化を進めます
（1）　住宅等の耐震化
（2）　公共建築物等の耐震化
（3）　公共構造物等の耐震化

2　命を守るための施設等を整備します
（1）　津波を防ぐ施設の整備
（2）　津波から逃げる環境の整備
（3）　津波に備える体制の整備・持続化
（4）　避難地・避難路の確保
（5）　土砂災害防止施設等の整備
（6）　緊急輸送路等の整備

3　災害時の応急体制を強化します
（1）　防災拠点等の強化
（2）　情報収集・連絡体制の強化
（3）　消防力の充実・強化

4　複合災害・連続災害対策を強化します
（1）　原子力防災対策の強化

5　地域の防災力を強化します
（1）　自主防災組織の活性化
（2）　市民等の防災意識の高揚、防災教育の充実
（3）　防災訓練の充実・強化
（4）　要配慮者の避難体制の整備
（5）　災害時の医療救護体制の充実・強化

Ⅱ　被災後も命と健康を守り、生活再建に繋げる

6　被災後の生活の質を向上します
（1）　避難所運営体制の整備・避難生活の健全化
（2）　要配慮者の支援体制の整備
（3）　地域やボランティアとの連携強化
（4）　被災者の迅速な生活再建の支援

7　被災後の生活に備え、備蓄を徹底します
（1）　飲料水・食料等の備蓄の徹底

Ⅲ　地域を迅速に復旧し、復興に繋げる

8　地域の迅速な再建を目指し着実に復旧し、復興に繋げます
（1）　ライフライン、事業所等の地震・津波対策の強化
（2）　地域の迅速な復旧、復興の推進
（3）　遺体への適切な対応

令和５年３月

焼津市地震・津波対策アクションプログラム2023

Ⅰ　地震・津波から着実に命を守る

1　建築物等の耐震化を進めます

（1）　住宅等の耐震化

No.	アクション名	目標指標	数値目標（２０２５年度）	数値目標（２０３２年度）	令和５年度末（2023年度）実績	達成時期	市　担当	
1	住宅の耐震化の促進	住宅の耐震化率	95%	95%（2025年度）	93.9%	2025年度末	都市政策部	建築住宅課
2	木造住宅の耐震化の促進	耐震化未実施の木造住宅に対する戸別訪問やダイレクトメール等の実施戸数（毎年2,000戸）の割合	100%	100%（2025年度）	72.8%	2025年度末	都市政策部	建築住宅課
3	家庭内の地震対策の促進（家具固定等）	家具類を固定（家庭内の一部を含む）している市民（世帯数）の割合	100%	100%	78.8%	2032年度末	防災部	地域防災課
4	家庭内の地震対策の促進（感震ブレーカーの設置）	感震ブレーカーを設置する必要がある世帯数の割合（2,100世帯）	100%	100%	77.6%	2032年度末	防災部	地域防災課

※　No.1の目標は焼津市耐震改修促進計画において規定しており、現時点では令和7年度までの計画であることから、令和14年度の数値目標については未設定

（2）　公共建築物等の耐震化

No.	アクション名	目標指標	数値目標（２０２５年度）	数値目標（２０３２年度）	令和５年度末（2023年度）実績	達成時期	市　担当	
5	公立学校の校舎・体育館等の耐震化の促進	小学校の校舎・体育館等の耐震化率（13校）	100%（維持）	100%（維持）	100%（維持）	2032年度末	教育部	教育総務課
6	公立学校の校舎・体育館等の耐震化の促進	中学校の校舎・体育館等の耐震化率（9校）	100%（維持）	100%（維持）	100%（維持）	2032年度末	教育部	教育総務課
7	公立学校の園舎・体育館等の耐震化の促進	幼稚園の耐震化率（６園）	100%（維持）	100%（維持）	100%（維持）	2032年度末	こども未来部	保育・幼稚園課
8	公立保育園の耐震化の促進	保育園の耐震化率（4園）	100%（維持）	100%（維持）	100%（維持）	2032年度末	こども未来部	保育・幼稚園課
9	要緊急安全確認大規模建築物の耐震化の促進	耐震改修促進法に基づく要緊急安全確認大規模建築物の耐震化率	100%	100%	達成済	2032年度末	都市政策部	建築住宅課
10	市有建築物の吊り天井脱落防止対策の推進	特定天井を有する施設（９施設７室）における対策の実施率	100%	100%	77.8%	2032年度末	総務部	公有財産課
11	市有公共建築物の耐震化	市有建築物（312棟）の耐震化率	100%	100%	97.4%	2032年度末	総務部	公有財産課

（3）　公共構造物等の耐震化

No.	アクション名	目標指標	数値目標（２０２５年度）	数値目標（２０３２年度）	令和５年度末（2023年度）実績	達成時期	市　担当	
12	市管理橋梁の耐震対策（津波避難）	重要路線等の橋梁（122橋）の耐震化率（橋長5m以上）	73.8%	79.5%	72.1%	2032年度末	建設部	道路課
13	市管理橋梁の耐震対策（緊急輸送路）	緊急輸送路等の橋梁（44橋）の耐震化率（橋長5m以上）	97%	100%	97.7%	2032年度末	建設部	道路課
14	水道の施設の耐震化	基幹管路の耐震管率	52.5%	78.1%	43.9%	2032年度末	上下水道部	水道工務課
15	下水道施設の耐震化	重要な幹線等の耐震化の割合（47.6ｋｍ）	39.8%	86.5%	12.6%	2032年度末	上下水道部	下水道課
16	下水道施設の耐震化	新屋下水ポンプ場耐震化の進捗率	65%	100%	0%	2032年度末	上下水道部	下水道課
17	下水道施設の耐震化	処理場土木施設の耐震診断の割合（４施設中４施設）	0%	100%	0%	2032年度末	上下水道部	下水道課

2　命を守るための施設等を整備します

（1）　津波を防ぐ施設の整備

No.	アクション名	目標指標	数値目標（2025年度）	数値目標（2032年度）	令和5年度末（2023年度）実績	達成時期	市　担当	
18	津波対策施設（海岸）の高さの整備	レベル1津波に対し防護が必要な海岸（2,600m）のうち、高さを満たす胸壁の整備率	19%	41%	11.5%	2032年度末	建設部	大井川港管理事務所
19	津波到達までに閉鎖可能な津波対策施設の整備	藤守川耐震水門の整備率	未定	未定	未定	－	建設部	河川課
20	津波到達までに閉鎖可能な津波対策施設の整備	飯渕川耐震水門の整備率	未定	未定	未定	－	建設部	河川課
21	津波到達までに閉鎖可能な津波対策施設の整備	大井川港普通河川水門の整備率	未定	未定	未定	－	建設部	河川課
22	津波到達までに閉鎖可能な津波対策施設の整備	津波対策施設（大井川港港口水門）の整備率	未定	未定	未定	－	建設部	大井川港管理事務所
23	津波対策施設（海岸）の耐震化	レベル1津波に対し防護が必要な海岸（1,139m）のうち、耐震性を有する海岸堤防の整備率	49%	69%	23.6%	2032年度末	建設部	大井川港管理事務所
24	津波対策施設（海岸）の粘り強い構造への改良	レベル1津波に対し防護が必要な海岸（1,139m）のうち、粘り強い構造を有する海岸堤防の整備率	49%	69%	23.6%	2032年度末	建設部	大井川港管理事務所
25	漁港の防波堤の粘り強い構造への改良	焼津漁港内における粘り強い構造への改良が必要な防波堤の整備率	76.9%	89.1%	71.8%	2039年度末	経済部	漁港振興課
26	遠州灘及び志太榛原地域における、沿岸各地域の地形等の特性を活かしてレベル1を超える津波に対する安全度の向上を図る「静岡モデル防潮堤」の推進	潮風グリーンウォークの整備率	100%	100%	90%	2025年度末	建設部	河川課

（2）　津波から逃げる環境の整備

No.	アクション名	目標指標	数値目標（2025年度）	数値目標（2032年度）	令和5年度末（2023年度）実績	達成時期	市　担当	
27	災害時における避難行動の理解の促進	ハザードマップ等で、自宅の津波浸水の有無を確認した市民の割合	95%	100%	78.9%	2032年度末	防災部	地域防災課
28	津波避難（災害時初動）訓練の充実・強化	津波避難（災害時初動）訓練の実施回数（1回/年）	100%（維持）	100%（維持）	100%（維持）	2032年度末	防災部	地域防災課
29	津波避難（災害時初動）訓練の充実・強化（自主防災組織）	津波避難（災害時初動）訓練の参加自主防災会数（沿岸部）	100%（維持）	100%（維持）	100%（維持）	2032年度末	防災部	地域防災課
30	津波避難訓練の充実・強化（社会福祉施設）	（津波・洪水） ①想定浸水区域の変更等にあわせ、該当施設及び災害対策マニュアルの見直しがされたかを年1回確認、指導する。 ②津波避難訓練の実施・変更(必要時)を全事業所に対し年1回確認、指導する。	それぞれ100%（維持）	それぞれ100%（維持）	それぞれ0%	2032年度末	健康福祉部	地域福祉課 地域包括ケア推進課 介護保険課
31	公立学校の危機管理マニュアルの見直し	公立学校のうち、文部科学省作成の「学校の『危機管理マニュアル』等の評価見直しガイドライン」により危機管理マニュアルや避難訓練等をチェックし、改善を行った学校の割合	100%（維持）	100%（維持）	100%（維持）	2032年度末	教育部	教育総務課 学校教育課
32	津波避難施設等への避難誘導看板の整備	避難誘導標識の整備率（52箇所）	100%（維持）	100%（維持）	100%（維持）	2032年度末	防災部	防災計画課
33	津波避難施設等の夜間視認性の確保	市有津波避難タワー、高台広場の照明の整備率（26箇所）	100%（維持）	100%（維持）	100%（維持）	2032年度末	防災部	防災計画課

（3）　津波に備える体制の整備・持続化

No.	アクション名	目標指標	数値目標（2025年度）	数値目標（2032年度）	令和5年度末（2023年度）実績	達成時期	市　担当	
34	津波避難施設空白地域の解消	津波避難施設の確保等による要避難者カバー率	100%（維持）	100%（維持）	100%（維持）	2032年度末	防災部	防災計画課
35	津波避難施設の長寿命化の推進	津波避難施設の長寿命化計画の策定率	100%	100%	0%	2025年度末	防災部	防災計画課
36	津波避難施設の滞在時環境の整備	津波避難タワー・高台の防災ベンチ整備率（タワー21箇所、高台5箇所）	20%	100%	15.4%	2032年度末	防災部	防災計画課
37	港湾・漁港の津波避難困難エリアの解消（津波避難施設の整備）	港湾・漁港内で津波から安全に避難することが困難なｴﾘｱ（大井川港臨港地区102ha）の解消率	100%（維持）	100%（維持）	100%（維持）	2032年度末	建設部	大井川港管理事務所
38	高台･浸水域外等への避難経路（避難路）の確保	避難経路の補修要望に対応した割合（全体想定要望件数28件）	82.1%	100%	71.4%	2032年度末	建設部	道路課
39	高台･浸水域外等への避難経路（避難路）の確保	道路改良による避難路の整備率 市内の水路を暗渠化し避難路（L=1,329m）を確保する。	100%	100%	達成済	2023年度末	建設部	道路課

（4） 避難地・避難路の確保

No.	アクション名	目標指標	数値目標（2025年度）	数値目標（2032年度）	令和5年度末（2023年度）実績	達成時期	市 担当	
40	避難地の整備の促進（土地区画整理内の公園）	公園整備率（公園数：17箇所、14.2ha）	87.5%	100%	83.8%	2032年度末	都市政策部	都市整備課
41	避難路の整備の促進（土地区画整理内の道路）	焼津市南部・会下ノ島石津土地区画整理事業地区内の避難路（5,400m）の整備率	100%（維持）	100%（維持）	100%（維持）	2032年度末	都市政策部	区画整理課
42	避難路の整備の促進（浜当目地区の避難路）	浜当目地区避難路の維持管理	100%（維持）	100%（維持）	100%（維持）	2032年度末	防災部	防災計画課

（5） 土砂災害防止施設等の整備

No.	アクション名	目標指標	数値目標（2025年度）	数値目標（2032年度）	令和5年度末（2023年度）実績	達成時期	市 担当	
43	山地災害防止の推進（森林整備）	森林の多面的機能を持続的に発揮させる森林整備の目標面積に対する達成率	100%（維持）	100%（維持）	100%（維持）	2032年度末	経済部	農政課

（6） 緊急輸送路等の整備

No.	アクション名	目標指標	数値目標（2025年度）	数値目標（2032年度）	令和5年度末（2023年度）実績	達成時期	市 担当	
44	港湾・漁港の緊急輸送岸壁等の耐震化	耐震化が必要な緊急輸送岸壁（大井川港1バース）の整備率	100%	100%	達成済	2011年度末	建設部	大井川港管理事務所
45	緊急輸送路等沿いのブロック塀の耐震化の促進	平成7・8年度及び平成17年度に調査した緊急輸送路等沿いの危険なブロック塀（1,003箇所）の耐震改修実施率	46%	53%	45.2%	2032年度末	都市政策部	建築住宅課

3 災害時の応急体制を強化します

（1） 防災拠点等の強化

No.	アクション名	目標指標	数値目標（2025年度）	数値目標（2032年度）	令和5年度末（2023年度）実績	達成時期	市 担当	
46	市災害対策本部の機能強化（運営）	市災害対策本部運営訓練の実施率	100%（維持）	100%（維持）	100%（維持）	2032年度末	防災部	防災計画課
47	防災拠点施設の整備の促進	大井川防災広場の整備率（14.3ha）	62.2%	65.4%	56.7%	2032年度末	都市政策部	都市整備課

（2） 情報収集・連絡体制の強化

No.	アクション名	目標指標	数値目標（2025年度）	数値目標（2032年度）	令和5年度末（2023年度）実績	達成時期	市 担当	
48	災害用テレビ会議システムの拡充	災害用テレビ会議システムの整備	100%	100%	達成済	2023年度末	防災部	防災計画課
49	孤立地域対策の促進（通信手段の確保）	衛星携帯電話の配備（4台）	100%（維持）	100%（維持）	100%（維持）	2032年度末	防災部	地域防災課
50	ドローンを活用した情報収集体制の強化	無人航空機操縦者技能証明取得者の指導及び確保	100%（維持）	100%（維持）	100%（維持）	2032年度末	防災部	地域防災課

（3） 消防力の充実・強化

No.	アクション名	目標指標	数値目標（2025年度）	数値目標（2032年度）	令和5年度末（2023年度）実績	達成時期	市 担当	
51	消防施設・設備の整備の促進	耐震性貯水槽（41基）の整備率	100%（維持）	100%（維持）	100%（維持）	2032年度末	防災部	地域防災課
52	地域の消防力の確保	消防団員の確保率（648人）	90%	100%	87.2%	2032年度末	防災部	地域防災課
53	消防ポンプ車の更新	消防団用消防ポンプ車の更新（22台）	100%（維持）	100%（維持）	100%（維持）	2032年度末	防災部	地域防災課
54	消防団用資機材整備	消防団用資機材整備の充足率	100%（維持）	100%（維持）	100%（維持）	2032年度末	防災部	地域防災課

4 複合災害・連続災害対策を強化します

（1） 原子力防災対策の強化

No.	アクション名	目標指標	数値目標（2025年度）	数値目標（2032年度）	令和5年度末（2023年度）実績	達成時期	市 担当	
55	原子力災害時の避難体制の確立（訓練）	避難計画に基づく継続的な原子力防災訓練の実施	100%（維持）	100%（維持）	100%（維持）	2032年度末	防災部	地域防災課

5 地域の防災力を強化します

（1） 自主防災組織の活性化

No.	アクション名	目標指標	数値目標（2025年度）	数値目標（2032年度）	令和5年度末（2023年度）実績	達成時期	市 担当	
56	防災士等の養成・活用	市民防災リーダー育成講座受講者（毎年80人）	100%（維持）	100%（維持）	88.8%	2032年度末	防災部	地域防災課
57	県総合防災アプリ「静岡県防災」の活用による地域防災力の強化	県防災アプリを活用した訓練の実施	100%（維持）	100%（維持）	100%（維持）	2032年度末	防災部	地域防災課

（2） 市民等の防災意識の高揚、防災教育の充実

No.	アクション名	目標指標	数値目標（2025年度）	数値目標（2032年度）	令和5年度末（2023年度）実績	達成時期	市 担当	
58	地震防災に関する基礎的情報の整備・発信	市ホームページ、市公式LINE等での防災情報の発信率	100%（維持）	100%（維持）	100%（維持）	2032年度末	防災部	防災計画課
59	防災学習室を活用した市民等への情報発信	防災学習室の延べ来館者数（20,000人以上/年）	60%	100%	65.1%	2032年度末	防災部	地域防災課
60	公立学校の防災体制の強化・推進	学校（園）と地域住民、市防災担当との運営会議の実施率	100%（維持）	100%（維持）	100%（維持）	2032年度末	教育部 こども未来部	教育総務課 学校教育課 保育・幼稚園課
61	防災活動における公立学校と地域の連携（防災訓練等）	学校（園）と地域住民、市防災担当との運営会議の実施率	100%（維持）	100%（維持）	100%（維持）	2032年度末	教育部 こども未来部	教育総務課 学校教育課 保育・幼稚園課

（3） 防災訓練の充実・強化

No.	アクション名	目標指標	数値目標（2025年度）	数値目標（2032年度）	令和5年度末（2023年度）実績	達成時期	市 担当	
62	地域防災訓練の充実・強化（自主防災組織）	自主防災組織における地域防災訓練の実施率	100%（維持）	100%（維持）	100%（維持）	2032年度末	防災部	地域防災課
63	地域防災訓練の充実・強化（中・高校生）	中・高校生が訓練に参加してる自主防災組織の率	100%（維持）	100%（維持）	100%（維持）	2032年度末	防災部	地域防災課

（4） 要配慮者の避難体制の整備

No.	アクション名	目標指標	数値目標（2025年度）	数値目標（2032年度）	令和5年度末（2023年度）実績	達成時期	市 担当	
64	要配慮者の避難訓練の充実・促進	要配慮者の避難訓練の実施	100%（維持）	100%（維持）	100%（維持）	2032年度末	防災部 健康福祉部	地域防災課 地域福祉課
65	避難行動要支援者の避難支援体制の確保	要支援者名簿に基づく要配慮者の個別避難計画の作成率	100%（維持）	100%（維持）	77.9%	2032年度末	健康福祉部	地域福祉課
66	避難行動要支援者の避難支援体制の確保	市内全世帯における要配慮者の調査	100%（維持）	100%（維持）	100%（維持）	2032年度末	防災部 健康福祉部	防災計画課 地域福祉課

（5） 災害時の医療救護体制の充実・強化

No.	アクション名	目標指標	数値目標（2025年度）	数値目標（2032年度）	令和5年度末（2023年度）実績	達成時期	市 担当	
67	災害時医療救護体制の整備（資機材の充実）	医療救護資機材を整備（更新を含む）した救護所（7箇所）	100%（維持）	100%（維持）	100%（維持）	2032年度末	健康福祉部	健康づくり課
68	災害時医療救護体制の整備（資機材の充実）	焼津市立総合病院における医療救護資機材の整備率（更新を含む）	100%（維持）	100%（維持）	100%（維持）	2032年度末	病院事務部	新病院建設課

Ⅱ 被災後も命と健康を守り、生活再建に繋げる

6 被災後の生活の質を向上します

（1） 避難所運営体制の整備・避難生活の健全化

No.	アクション名	目標指標	数値目標（2025年度）	数値目標（2032年度）	令和5年度末（2023年度）実績	達成時期	市 担当	
69	避難所運営支援体制の充実・強化（学校）	学校（園）と地域住民、市防災担当との運営会議の実施率	100%（維持）	100%（維持）	100%（維持）	2032年度末	教育部 こども未来部	教育総務課 学校教育課 保育・幼稚園課
70	自主防災組織活動を核とした共助の強化・充実（避難所）	防災資機材を整備・更新している自主防災会（全76自主防災会）	100%（維持）	100%（維持）	100%（維持）	2032年度末	防災部	地域防災課
71	避難所の生活環境の充実	避難所にトイレ、防災ベッド、感染症対策用資機材の整備率	100%（維持）	100%（維持）	100%（維持）	2032年度末	防災部	地域防災課
72	自主防災組織における男女共同参画の視点からの防災対策の推進	女性が役員として参画している自主防災組織の割合（全76自主防災会）	100%（維持）	100%（維持）	100%（維持）	2032年度末	防災部 市民環境部	地域防災課 協働推進課
73	被災動物保護・収容体制の整備	愛玩動物の同行避難が可能な避難所等の割合	100%（維持）	100%（維持）	100%（維持）	2032年度末	防災部	防災計画課 地域防災課
74	災害時の健康支援の促進（マニュアルの整備）	災害時健康支援マニュアルの見直し	100%（維持）	100%（維持）	100%（維持）	2032年度末	健康福祉部	健康づくり課

（2） 要配慮者の支援体制の整備

No.	アクション名	目標指標	数値目標（2025年度）	数値目標（2032年度）	令和5年度末（2023年度）実績	達成時期	市 担当	
75	福祉避難所の運営訓練実施	福祉避難所の円滑な開設を行うための市職員向け訓練の実施	100%（維持）	100%（維持）	0%	2032年度末	健康福祉部	地域福祉課 地域包括ケア推進課 介護保険課
76	災害時の観光客に対する安全確保の促進	観光客の災害対策計画等の策定率	100%（維持）	100%（維持）	100%（維持）	2032年度末	防災部 経済部	防災計画課 商工観光課

（3） 地域やボランティアとの連携強化

No.	アクション名	目標指標	数値目標（2025年度）	数値目標（2032年度）	令和5年度末（2023年度）実績	達成時期	市 担当	
77	ボランティアコーディネーターの確保	ボランティアコーディネーター確保の支援（社会福祉協議会）	100%（維持）	100%（維持）	100%（維持）	2032年度末	健康福祉部 防災部	地域福祉課 防災計画課

（4） 被災者の迅速な生活再建の支援

No.	アクション名	目標指標	数値目標（2025年度）	数値目標（2032年度）	令和5年度末（2023年度）実績	達成時期	市 担当	
78	被災者の住宅の確保（応急建設住宅）	第4次被害想定による必要戸数（2,551戸）	100%（維持）	100%（維持）	100%（維持）	2032年度末	都市政策部	建築住宅課
79	災害発生時の応援職員受入れに関する計画の策定（独立した計画書）	地域防災計画から独立した受援計画の策定率	100%	100%	0%	2032年度末	防災部	防災計画課
80	住家被害認定調査研修の推進	住家被害認定調査研修会の実施率	100%（維持）	100%（維持）	100%（維持）	2032年度末	行政経営部	課税課
81	被災者生活再建支援体制の確保	住家被害認定調査、罹災証明書発行等の被災者生活再建支援事業の効率化を目的としたシステムの導入	30%	100%	0%	2032年度末	防災部（関係各部）	防災計画課（関係各課）

7 被災後の生活に備え、備蓄を徹底します

（1） 飲料水・食料等の備蓄の徹底

No.	アクション名	目標指標	数値目標（2025年度）	数値目標（2032年度）	令和5年度末（2023年度）実績	達成時期	市 担当	
82	市民の備蓄の促進（食料）	7日以上の食料を備蓄している市民の割合	25%	40%	22.3%	2032年度末	防災部	地域防災課
83	市民の備蓄の促進（飲料水）	7日以上の飲料水を備蓄している市民の割合	30%	40%	33.2%	2032年度末	防災部	地域防災課
84	市の緊急物資備蓄の促進（非常食を持ち出せなかった避難者の食料）	緊急物資（食料）の備蓄量（100,000食）	100%（維持）	100%（維持）	100%（維持）	2032年度末	防災部	地域防災課

Ⅲ 地域を迅速に復旧し、復興に繋げる

8 地域の迅速な再建を目指し着実に復旧し、復興に繋げます

（1） ライフライン、事業所等の地震・津波対策の強化

No.	アクション名	目標指標	数値目標（2025年度）	数値目標（2032年度）	令和5年度末（2023年度）実績	達成時期	市 担当	
85	水道の基幹管路の耐震化計画策定	基幹管路の耐震化計画の策定率	100%	100%	達成済	2032年度末	上下水道部	水道工務課
86	事業所等の事業継続の促進	事業所（100人以上）の事業継続計画（BCP）策定率	80%	90%	76.1%	2032年度末	経済部	商工観光課

（2） 地域の迅速な復旧、復興の推進

No.	アクション名	目標指標	数値目標（2025年度）	数値目標（2032年度）	令和5年度末（2023年度）実績	達成時期	市 担当	
87	事前復興準備の推進	事前復興準備計画策定率	0%	100%	0%	2032年度末	都市政策部	都市計画課
88	津波浸水想定区域における地籍調査の促進	津波浸水想定区域内の地籍調査実施率（12.83㎢）	96.3%	100%	91.2%	2032年度末	建設部	土木管理課
89	都市計画に関する具体的な取組方針	立地適正化計画策定率	100%	100%	達成済	2023年度末	都市政策部	都市計画課

（3） 遺体への適切な対応

No.	アクション名	目標指標	数値目標（2025年度）	数値目標（2032年度）	令和5年度末（2023年度）実績	達成時期	市 担当	
90	遺体の適切な対応の促進	遺体措置計画（遺体措置マニュアル）の策定	100%（維持）	100%（維持）	100%（維持）	2032年度末	防災部 健康福祉部	防災計画課 地域福祉課